

水田稲作における労働と意識

— 生活時間長期時系列データをとおして —

熊谷 苑子*

1 研究の目的

20世紀後半、日本の農業と村落社会は大きく変容した。農業は、いわゆる農業近代化の達成を見、仮に指標として労働生産性をとりあげるならば5倍になった。⁽¹⁾同時に、地域社会としての村落においては混住化が、村落を構成する農村家族に関しては兼業化が進んだ。これらの現象を総称して、地域社会としての村落の解体や農業の縮小が論じられる。現象としてみるならば、解体や縮小の懸念は否定できない。縮小や解体は農業経営体と地域社会の変容を意味する。しかし、これらの変容がどのような社会的過程として進化したのか、また、変容しない領域はあるのかは詳らかではない。変容の過程や持続のメカニズムについての考察が充分になされてきたとはいえないからである。そのような考察に資するために、農村家族、とりわけ水田稲作を生活の基盤とする農村家族に焦点をあて、変容の過程と変容しない領域の持続のメカニズムを論ずる必要がある。

本稿は、以上の問題意識のもとに、科学研究費補助金（基盤研究（c）2007～2009「水田稲作における労働と意識—生活時間長期時系列分析をとおして—」課題番号19530462）を得て実施した調査研究の最終報告である。

2 研究の枠組み

変容の社会過程の分析と変容しない領域の確定という目的は、言い換えると、社会変化の把握である。社会変化の把握の手法として優れているのが、時系列データを用いた異時点間の比較である。本研究では生活時間記帳調査によって得られたデータの時系列比較を行う。生活時間データを用いることにより時間を測定装置として社会の成員の行動を把握することが出来る（熊谷1998：34）と考えるからである。農村家族の生活時間データの時系列比較により、農村家族の成員の行動の変容と持続を把握しようというのが本研究の枠組みである。

*総合福祉学部 教授

(1)

本研究において用いる生活時間データはミクロなデータである。岡山県の1集落と山形県の1集落において得られた。集落の記帳協力戸の成員のデータであり、全国レベルのデータではない。それぞれの集落の固有の歴史的背景・社会構造に埋め込まれたデータである。また、ミクロなデータであるので、農村家族の成員の行動は、家族外・集落外の諸要素によって影響を受けていると前提している (Gershuny2000:100)。

生活時間記帳調査が実施されたのは、岡山では、1957年、1987年および2007年の3時点、山形では1990年と2007年の2時点である。時系列という点では、岡山では50年間の3時点比較、山形では20年間の2時点比較が可能である。この年月、いわゆる高度経済成長のもとで、経済構造における農業経済の位置が低落した (宮崎1990:20-24) が農業近代化も進んだ。1957年には人力・畜力にも依拠した機械化初期段階であったが、1987年の中型機械化段階をへて、2007年には大型機械化・高性能へと農業技術が変化した。⁽²⁾ この50年は、日本経済における農業の相対的位置づけが急速に低下したが、他方では農業における技術水準が急激に上昇したという年月だったのである。

本研究が日本農業の太宗を占める水田稲作を担ってきた農村家族を対象として、彼らの労働と意識に焦点をあてるのは、急速な社会的変化と急激な技術革新にさらされるなかでの変容と持続を把握するという意味を持つ。

3 生活時間長期時系列データ

はじめに本研究で用いる生活時間長期時系列データについて述べる。⁽³⁾ 生活時間記帳調査は、調査対象者の1日の時間配分を記帳してもらい、どのような行動にどれだけの時間が費やされたかを把握するという時間の使い方の調査である。調査票は24時間を10分きざみないしは15分きざみの時刻目盛りで記入欄を設け、時刻別の行動を書き込んでもらうダイアリー形式である。行動の記入は、具体的に書き込んでもらい、調査票回収後に調査者の作成する行動分類に基づいてコードを付するアフターコード方式と、調査者があらかじめ行動分類を決めておき、その中から調査対象者が行動の種類を選択して分類コードで記入するプリコード方式とに分けられる。

岡山県の事例集落における1957年の調査は、農業機械化調査の一環として行われた労働記帳調査⁽⁴⁾ であり通年実施され、世帯主が家族成員全員の行動を具体的に記帳する形式をとり、アフターコード方式であった。1987年の調査は、農繁期に1週間ずつ2回と農閑期に1週間ずつ2回の4週間実施され、調査票への記入は成員が個別に行い、アフターコード方式であった。2007年の調査も実施は1987年と同じく4週間であり、調査票への記入も成員が個別で行ったが、プリコード方式を採用した。山形県の事例集落における1990年の調査は岡山の1987年の調査と同様であり、2007年の調査は岡山の調査と同様に個人別調査票、プリコー

ド方式であった。なお、岡山と山形で農繁期の月が一致しないのは、稲の品種の相違による作業カレンダーの相違による。

記帳協力世帯は、岡山の集落では、1957年には8戸、1987年は14戸でその中で6戸は1957年にも記帳協力、2007年は12戸で全戸が1987年にも記帳協力をされ、その中の4戸は初回から続けての協力である。山形の集落の記帳協力戸は1990年には17戸であり、2007年には16戸になったが、全戸が1990年にも記帳協力している。厳密ではないが、時系列データであると同時にパネルデータとしても位置づけられよう。

4 調査地と調査対象

a. 岡山県N集落

N集落は、岡山市と総社市の境界に位置する近郊・平地村で水田規模は狭小である（熊谷1998：15）。1957年当時からすでに兼業化が顕著であった。その後、農道整備等の道路網の開発により、集落内を通行する自動車の数が増加したが、集落外からの移住による混住化は

表1 記帳協力者の年齢 岡山 (10歳以下は省略)

	1957		1987		2007	
	実数	%	実数	%	実数	%
10代	7	20.6	12	21.1	1	2.6
20代	4	11.8	4	7.0	3	7.9
30代	8	23.5	10	17.5	5	13.2
40代	5	14.7	7	12.3	3	7.9
50代	3	8.8	7	12.3	9	23.7
60代	5	14.7	8	14.0	7	18.4
70代～	2	5.8	9	15.8	10	26.3
合計	34	100	57	100	38	100

表2 記帳協力者の世帯の家族構成 岡山

	1957	1987	2007
直系家族	5		
直系家族A		5	1
直系家族B		2	3
核家族	3	7	8
その他	0	0	0
計	8	14	12

表3 記帳協力者の年齢 山形

(10歳以下は省略)

	1990		2007	
	実数	%	実数	%
10代	8	10.1	5	8.5
20代	9	11.4	6	10.2
30代	16	20.3	2	3.4
40代	6	7.4	7	11.9
50代	8	10.1	14	23.7
60代	19	24.1	7	11.9
70代～	13	16.5	18	30.5
合計	79	100	59	100

表4 記帳協力者の世帯の家族構成 山形

	1990	2007
直系家族		
直系家族A	11	7
直系家族B	3	6
核家族	2	3
その他	1	0
計	17	16

みられない。記帳協力者の年齢構成（表1）は第2回以降高齢化し、家族構成（表2）において核家族構成が増加している。この場合の「核家族」は高齢世帯である。

b. 山形県E集落

E集落は、鶴岡市の南方、庄内平野をはずれた中山間村で、水田規模はやや大きい。積雪が多く、1970年代までは冬期の出稼ぎが多かった（熊谷1998：15）。しかし、1990年に第1回調査が行われた時点では通勤兼業が恒常化していた。2000年度以降、中山間地域等直接支払い制度の対象となり集落協定を結んできた。

記帳協力者の年齢構成（表3）は2007年には高齢化し、家族構成（表4）にある2007年の「核家族」は高齢世帯である。

5 時間配分のパターン

1日24時間のうちで、それぞれの生活行動に充てた時間の割合をみよう（表5、表6）。

表5 生活時間構造 岡山（各活動のための時間が24時間に占める割合）

1957年	冬期	田植え期	夏期	収穫期
一次活動	45%	38%	39%	45%
二次活動	27%	44%	38%	39%
三次活動	27%	17%	22%	14%
不詳	1%	1%	1%	2%
計	100%	100%	100%	100%

1987年	冬期	田植え期	夏期	収穫期
一次活動	38%	40%	40%	42%
二次活動	33%	42%	35%	36%
三次活動	29%	18%	24%	21%
不詳	0%	0%	0%	0%
計	100%	100%	100%	100%

2007年	冬期	田植え期	夏期	収穫期
一次活動	43%	46%	43%	42%
二次活動	29%	33%	31%	33%
三次活動	26%	19%	25%	23%
不詳	1%	2%	2%	2%
計	100%	100%	100%	100%

表6 生活時間構造 山形（各活動のための時間が24時間に占める割合）

1990年	冬期	田植え期	夏期	収穫期
一次活動	46%	42%	41%	43%
二次活動	30%	39%	36%	39%
三次活動	22%	19%	21%	18%
不詳	1%	0%	2%	0%
計	100%	100%	100%	100%

2007年	冬期	田植え期	夏期	収穫期
一次活動	48%	40%	42%	43%
二次活動	27%	37%	31%	34%
三次活動	22%	16%	20%	18%
不詳	4%	8%	7%	3%
計	100%	100%	100%	100%

記帳協力者全員の平均である。冬期と夏期は農閑期にあたり、田植え期と収穫期が農繁期である。一次活動には睡眠、食事、身の回りの用事が含まれる。二次活動は農作業、自分の家の農作業以外の自営や雇用の仕事、および家事・育児が含まれる。なお、2007年調査では通勤時間を二次活動に含めている。三次活動は24時間の中で行われる上記以外の行動を総称し、社会的活動、趣味・娯楽などを含む。

時間配分のパターンとしては、二次活動の時間と三次活動の時間とのトレードオフの規則性に注目したい。農閑期には二次活動時間が多く、その分、三次活動時間が割かれる。岡山N集落の1957年と山形E集落の1990年においてはこの規則性が明瞭である。岡山N集落の1987年と山形E集落の2007年においては収穫期のトレードオフがやや弱くなる。岡山N集落の2007年データは規則性は明瞭とはいえなくなる。

このような時間配分パターンの変化の観察から、1950年代以降の50年間に、二次活動において変化がみられたことが推測される。そこで、次項以降では二次活動に焦点をあてて考察する。

6 労働と意識の分析課題

二次活動に焦点をあてるということは、いかえると、労働と、労働にかかわる態度・意識についての分析を行うということになる。

筆者は、岡山N集落における1957年データと1987年データの時系列比較および1990年山形E集落データとの地域比較による知見にもとづいて、労働と意識に関して以下の仮説を提示した(熊谷1998, Kumagai-Matsuda2000, 熊谷2006)。

労働に関しては「農業近代化以前と以降では性別分業は変わらないが年齢別の分業のあり方には変化がみられる」という仮説である。意識に関しては、時間概念に関して「農業近代化以前は循環的時間概念のみであったのに対して、農業近代化以降は、循環的時間概念に加えて線型的時間概念が意識の相当部分を占める」という仮説である。

以下の7項～9項では、二次活動の変化を把握するという作業をとおして、この仮説どおりの動向が、岡山N集落の50年、山形E集落の20年において確認できるか分析する。

7 岡山の調査地における50年の労働と意識：1957～2007

a. 性別分業の持続

表7-1～表7-3は、3時点における、N集落の年齢別・性別1日あたり年間平均1日あたり労働時間である。ここで、2点述べておきたい。ひとつは、年間平均労働時間の算出についてであり、もうひとつは、労働時間の構成についてである。

年間平均1日あたり労働時間の算出は、1957年データは通年であるので問題がないが、

表7-1 年齢別・性別1日あたり労働時間 岡山 1957

			20代	30代	40代	50代	60代
男性	生産労働	農作業	4.4	7.1	7.3	-	7.1
		農作業以外	5.7	0.5	2.3	-	0.1
	再生産労働		0.6	0.9	0.5	-	0.7
	合計		10.7	8.5	10.1	-	7.9
			20代	30代	40代	50代	60代
女性	生産労働	農作業	4.3	5.8	6.9	4.2	3.4
		農作業以外	0.4	0.2	0	0	0
	再生産労働		6.6	5.0	4.9	5.7	6.7
	合計		11.3	11	11.8	9.9	10.1

表7-2 年齢別・性別1日あたり労働時間 岡山 1987

			20代	30代	40代	50代	60代	70代
男性	生産労働	農作業	0.2	1.2	1.6	0.9	5.2	7.0
		農作業以外	10.5	7.8	7.0	7.7	2.8	0
	再生産労働		0.1	0.3	0.6	0.5	0.7	0.6
	合計		10.8	9.3	9.2	9.1	8.7	7.6
			20代	30代	40代	50代	60代	70代
女性	生産労働	農作業	0	1.6	4.1	4.1	5.4	2.9
		農作業以外	6.4	3.4	0	0	2.9	1.4
	再生産労働		2.3	5.2	7.4	7.4	2.4	5.2
	合計		8.7	10.2	11.5	11.5	10.7	9.5

表7-3 年齢別・性別1日あたり労働時間 岡山 2007

			20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
男性	生産労働	農作業	0	0	0.8	2.9	4.0	3.8	1.8
		農作業以外	10.0	10.0	10.0	4.1	1.9	0	0
	再生産労働		0.2	0.3	0	0.5	0.5	0.3	1.3
	合計		10.2	10.3	10.8	7.5	6.4	4.1	3.1
			20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
女性	生産労働	農作業	0	0	0	0.9	3.0	1.7	0
		農作業以外	9.0	8.3	9.0	2.7	2.8	0	0
	再生産労働		0.5	1.0	1.6	4.6	4.5	4.0	0
	合計		9.5	9.3	10.6	8.2	10.3	5.7	0

1987年と2007年のデータは有意に設定した4週間のみである。そのため、1987年データに関しては農作業スケジュールと農外就労スケジュールを勘案して年間平均労働時間の加重値を推計した。そこで、2007年データについても同様に加重値を推計した。⁽⁵⁾

労働時間の構成についてであるが、二次活動のなかで、家族の生存維持のための、生活資材獲得、多くの場合は収入につながる行動を生産労働と位置づけた。1957年・1987年のデータでは、様々な作目における農作業、雇用労働、自営労働がここに含まれる。2007年データでは、通勤・通学、農作業、自営、雇用、内職、学業がここに含まれる。再生産労働は、家族成員の労働力と生命を維持するための行動であり、金銭的評価にはつながらない。1957年・1987年データでは、炊事、掃除、洗濯、裁縫・衣類整理、育児、買い物等が含まれた。2007年データでは、炊事、その他の家事、介護・看護、育児、買い物を含んでいる。

たとえば、40代の成員をみよう。この年齢層は直系家族では息子夫婦にあたり、核家族の夫と妻が含まれる。1957年には、男性の生産労働時間は9.6時間、再生産労働時間は0.6時間であり、女性の生産労働時間は6.9時間、再生産労働時間が4.9時間だった。1987年には、男性の生産労働時間は8.6時間、再生産労働時間は0.3時間、女性の生産労働時間は4.1時間、再生産労働時間が7.4時間であった。2007年には、男性の生産労働時間は10.8時間再生産労働はなし。女性の生産労働時間は9時間、再生産労働時間は1.6時間である。この間、女性の生産労働時間が増加しているが、対応して男性の再生産労働時間が増加しているわけではなく、むしろ、男性の再生産労働時間は減少している。なお、生産労働時間の長さに基因して40代女性が担えない再生産労働は50代以上の高齢女性が担っている。従って、生産労働を主に男性が担い、女性は生産労働に加えて、再生産労働を担うという性別分業は50年間持続しているのである。

b. 生産労働の変容

本項では、生産労働について考察する。日本の農村家族は家族内の諸関係の枠組みに乗って農業労働・農業経営を行ってきた。家族農業経営である(熊谷2006:68)。家族農業経営においては成員が為す生産労働は家族労働と位置づけることができる。そのように仮定すると、これらの表における生産労働は農作業と農作業以外の雇用等の労働とを合わせて家族農業経営を維持するための家族労働と考えることができるのである。かつて「兼業農家」、part-time farming という響きは、農業以外の労働が農作業をむしろという否定的な含意を持った。しかし、上記のように家族労働を位置づけると、農業以外の雇用労働に従事する成員を含んでいる農家は複合的な活動をしながら農業経営を営んでいる農家、すなわち pluri-active farm として肯定的に把握されるのである。本稿では、pluri-active farm に対応する日本語として「兼業農家」に代わって「複合活動農家」をあてたい。

表8 家族内の位置別1日あたり労働時間 岡山 2007

直系家族B

		家族内の位置					
		未婚の息子	未婚の娘	父	母	祖父	祖母
生産労働	農作業	0.1	0	2.2	0.7	1.5	0.5
	農作業以外	8.5	8.8	5.3	3.0	0	0
再生産労働		0.3	0.5	0.2	4.9	1.1	1.9
合 計		8.9	9.3	7.7	8.6	2.6	2.4

核家族

		家族内の位置			
		未婚の息子	未婚の娘	夫	妻
生産労働	農作業	0	0	3.9	2.3
	農作業以外	10.5	7.8	1.8	2.5
再生産労働		0.3	1.1	0.5	4.4
合 計		10.8	8.9	6.2	9.2

表7-1～表7-3で、男性の生産労働時間の中で農作業時間と農作業以外の主に雇用などの労働時間について年齢層別にみる。1957年データでは、20代において農作業以外の労働時間が農作業時間を上回るが、その他の年齢層は農作業時間が中心である。1987年のデータでは、農作業以外の労働時間が農作業時間を上回るのは20代～50代までである。60代以上の高齢層が農業を担っている。複合的な活動をしながら農業経営を営む複合活動農家の形態だったといえよう。2007年データでも20代～50代までは農作業以外の労働時間が農作業時間を上回る。ただ、前2回と異なるのは、2007年になると20代・30代では農作業時間がゼロ⁽⁶⁾である。1987年までは年齢層ごとに農作業と農作業以外の労働の担いかたのパターンが異なっており、若年層が農作業を担う時間は少なかった。しかし、田植え期など、年間のいずれかの作業においては、どの家族成員もなんらかのかたちで農作業に従事していたのである(熊谷1998:80)。2007年には若年層は農作業を全然担わなくなった。2007年の若年層の生産労働の担いかたを、表8において別の角度からみることができる。家族内の位置別の生産労働であるが、直系家族の場合の、未婚の子どもたちや、核家族の未婚の子どもたちは農作業を担っていないことが判る。2007年の若年層のデータは、生産労働の中軸としての農作業という位置づけを否定するともいえる。その意味で、家族農業経営という概念で日本の農村家族を把握することの妥当性に疑問を呈する兆しともいえよう。

表9 時期別生産労働内訳 岡山 2007

表9-1 男性 20代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0.8	0.6	0.6	0.5
5 農作業	0	0.5	0	0
6 自営	0	0	0	0
7 雇用	10.9	7.9	7.8	7.3
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	11.7	9.0	8.4	7.8
農作業	0	0.5	0	0
農作業以外	11.7	8.5	8.4	7.8

表9-2 男性 30代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	1.8	2.0	1.2	1.1
5 農作業	0	0	0	0
6 自営	4.3	0	0	0
7 雇用	3.7	9.5	8.8	8.3
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	9.8	11.5	10.0	9.4
農作業	0	0	0	0
農作業以外	9.8	11.5	10.0	9.4

表9-3 男性 40代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0	0	0	0
5 農作業	0	2.4	0	2.7
6 自営	11.7	5.4	0	6.3
7 雇用	0	0	11.1	0
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	11.7	7.8	11.1	9
農作業	0	2.9	0	2.7
農作業以外	11.7	5.4	11.1	6.3

表9-4 男性 50代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0.2	0	0.1	0.3
5 農作業	2.9	5.0	2.7	4.1
6 自営	1.6	0	1.8	2.7
7 雇用	1.9	0	0.3	0
8 内職	0.7	0	0.2	0
9 学業	0	0	0	0
合計	7.3	5.0	5.1	7.1
農作業	2.9	5.0	2.7	4.1
農作業以外	4.4	0	2.4	3.0

表9-5 男性 60代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0.4	0	0.3	0.7
5 農作業	2.4	6.7	4.0	4.6
6 自営	0	0	0	0
7 雇用	1.4	1.2	1.6	2.6
8 内職	0	0	0.1	0
9 学業	0	0	0	0
合計	4.2	7.9	6.0	7.9
農作業	2.4	6.7	4.0	4.6
農作業以外	1.8	1.2	2.0	3.3

表9-6 男性 70代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0	0	0	0
5 農作業	2.1	5.2	4.0	5.7
6 自営	0	0		0
7 雇用	0.1	0	0	0
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	2.2	5.2	4.0	5.7
農作業	2.1	5.2	4.0	5.7
農作業以外	0.1	0	0	0

表9-7 男性 80代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0	0	0	0
5 農作業	1.0	3.1	2.1	3.4
6 自営	0	0	0	0
7 雇用	0	0	0	0
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	1.0	3.1	2.1	3.4
農作業	1.0	3.1	2.1	3.4
農作業以外	0	0	0	0

c. 循環的時間概念の規定力の縮小

そこで、生産労働時間の中での農作業時間と農作業以外の労働の時間の組み合わせが時期によりどのように変化するか確認してみたい。表9-1～表9-7は、2007データにおいて、冬期（農閑期）田植期（農繁期）夏期（農閑期）収穫期（農繁期）別にみた、男性、各年齢層の生産労働時間の内訳である。

20代・30代をみると、20代に田植え期の農作業0.5時間の記録があるのみで、農作業の記録は全くない。40代では、農閑期には農作業の記録はないが、田植え期と収穫期には2～3時間の農作業が記録されている。50代以上ではどの時期にも農作業の記録があり、農繁期において農作業時間が長くなるという循環の規則性を把握することができる。40代以上では、水田稲作の年間作業サイクルに沿って農作業時間が変化しているのである。20代・30代においてはこの循環の規則性ではなく、年間のどの時期にも農作業以外の労働に一定の時間を割いていることが判る。

1957データにおいては、「水田作業を軸として労働組織を家族全員で編成していたということができ」（熊谷1998：63）、農作業労働時間の長短の循環の規則性が見られた。1987年データでも、どの年齢層でも、農繁期には農作業時間が長くなり、農閑期には農作業時間が短くなるという循環の規則性が観察された（熊谷1998：68）。

農作業労働時間の長短の循環の規則性は、農作業労働の季節的サイクルとそのサイクルが毎年繰り返されることを意味する。この季節的サイクルは、時間を作業の順序として把握する伝統的農耕社会の循環的時間概念（熊谷1998：117-119, Kumagai-Matsuda：2000, 熊谷2006：74）が主要な行動規準になっていることを意味する。それに対して、2007年データの若年層の示す、農作業のサイクルとは離れた労働時間は、工業社会の特徴である線型的時間概念（熊谷1998：117-119, 熊谷2006：74）が行動の規準になっていることを示す。循環的時間概念の規定力の減少を意味するといえよう。

d. 仮説の確認

以上 a, b, c 各項での論述から, 6で述べた仮説に関して次ぎのような確認を得ることができよう。まず労働に関してである。性別分業に関しては持続が確認された。年齢別分業に関しては, 高齢層が農業を担い, より若い層が農業以外の作業を担うという関係は持続しているが, 非常に若い層において農業からの離脱という実態があることがわかった。意識に関しては, 中年層以上には農作業の長短のサイクルがあり, 循環的時間概念への依拠が類推されたが, 20代・30代においては循環的時間概念が行動の規準になっていると類推することは困難である。

8 山形の調査地における20年の労働と意識：1990～2007

a. 性別分業の持続

表10-1～表10-2は, 2時点における, E集落の年齢別・性別年間平均1日あたり労働

表10-1 年齢別・性別1日あたり労働時間 山形 1990

			20代	30代	40代	50代	60代	70代
男性	生産労働	農作業	0.5	2.9	3.3	2.9	4.7	1.1
		農作業以外	8.3	6.7	4.3	4.1	0.2	0
	再生産労働		0.8	0.4	1.4	2.0	1.4	1.8
	合計		9.6	10.0	9.0	9.0	6.3	2.9
			20代	30代	40代	50代	60代	70代
女性	生産労働	農作業	0.3	1.0	4.1	4.2	4.0	1.1
		農作業以外	6.4	6.9	4.7	0.5	1.6	0.9
	再生産労働		2.1	3.9	2.5	6.1	4.4	3.9
	合計		8.8	11.8	11.3	10.8	10.0	5.9

表10-2 年齢別・性別1日あたり労働時間 山形 2007

			20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
男性	生産労働	農作業	0.6	—	0.5	2.4	5.7	4.8	2.2
		農作業以外	6.2	—	9.4	5.2	2.4	4.1	0.8
	再生産労働		0.2	—	0.3	0.5	0.4	0.1	0
	合計		7.0	—	10.2	8.1	8.5	9.0	3.0
			20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代
女性	生産労働	農作業	0	0.1	0.1	1.8	4.6	2.1	1.4
		農作業以外	3.4	6.2	7.7	3.7	0.1	0.1	0.7
	再生産労働		0.7	3.0	3.5	4.8	4.8	3.2	3.1
	合計		4.1	9.3	11.3	10.3	9.5	5.4	5.2

時間である。加重値の算定方法と労働時間の構成については、7-aで述べたとおりである。7-aと同様に40代の成員についてみることにする。E集落においては、この年齢層は直系家族の息子夫婦にあたる。ただし、1990年データには孫息子（既婚）も含まれる。

1990年には男性は生産労働時間が7.6時間、再生産労働時間は1.4時間、女性の生産労働時間は8.8時間、再生産労働時間は2.5時間であった。女性の方が生産労働時間は長い、再生産労働を担うのは女性である。ただ、この年齢層の女性の再生産労働時間は、やや短く、代わって50代以上の高齢女性たちの再生産労働時間が長い。2007年には、40代の男性の生産労働時間は9.9時間と長くなり、再生産労働の記録は0.3時間しかない。女性の生産労働は7.8時間と減少し再生産労働は3.5時間に増えている。それでも生産労働時間の相対的な長さは、この年代の女性の再生産労働時間を抑制しており、50代以上の高齢女性の再生産労働時間が長いというパターンは20年前と変わらない。E集落においては男性の労働の中心は生産労働であり、女性は生産労働に加えて再生産労働を担うという性別分業が20年間持続しているのである。

b. 家族労働としての生産労働

表10-1～表10-2で、男性に焦点をあてて、山形のE集落において、生産労働の中で、農作業と農作業以外の主に雇用などの労働の構成パターンについて、年齢層別にみて比較する。1990年データでは、50代以下では農作業以外の労働時間が農作業時間を上回り、60代以上の高齢層で農作業時間が中心となっている。高齢層が農作業を中心的に担い、中・若年層が農作業に参加しつつ農作業以外の労働により収入を得ていた。このパターンは2007年においても同一である。全年齢層の成員がなんらかのかたちで農作業を担ってきていることが判る。表11の家族内の位置別労働時間からもこの点を確認できる。

このような観察から、山形のE集落においては、生産労働の中軸として農作業が位置づけられていると理解できる。その意味で生産労働は家族労働なのであり、複合活動農家としての家族農業経営が持続していると考えられる。

c. 循環的時間概念の規定力の持続

続いて、表12-1～表12-7により、2007データにおいて、生産労働時間の中での農作業時間と雇用など農作業以外の労働時間の組み合わせが時期によりどのように変化するか考察する。男性に焦点をあててみると、どの年齢層でも5月の田植え期と9月の収穫期の農繁期に農作業時間が長く、冬期の2月と夏期の8月には農作業時間が短いという循環の規則性を見いだすことができる。

20代では冬期には農作業の記録はないが、田植え期、夏期、収穫期には、1時間～2時間

表11 家族内の位置別 1日あたり労働時間 山形 2007

直系家族A

		家族内の位置					
		(既婚の息子, 既婚の娘の夫) 息子	(既婚の娘, 既婚の息子の妻) 息子の妻	父	母	祖父	祖母
生産労働	農作業	0.8	0.1	3.2	3.4	-	0.6
	農作業以外	8.9	6.6	4.7	1.1	-	0
再生産労働		0.4	2.5	0.2	5.0	-	1.6
合計		10.1	9.2	8.1	9.5	-	2.2

直系家族B

		家族内の位置					
		未婚の息子	未婚の娘	父	母	祖父	祖母
生産労働	農作業	0.6	0.1	2.1	0.1	1.9	1.9
	農作業以外	6.2	7.4	5.1	6.5	2.1	0.9
再生産労働		0.2	0	0.6	2.2	0.1	3.2
合計		7.0	7.5	7.8	8.8	4.1	6.0

核家族

		家族内の位置			
		未婚の息子	未婚の娘	夫	妻
生産労働	農作業	5.2	-	5.8	4.2
	農作業以外	2.7	-	1.0	0.2
再生産労働		1.7	-	0.2	3.5
合計		9.6	-	7.0	7.9

の農作業を行っている。40代では農作業時間は短い、農閑期に短く、農繁期に長いという規則性を示す。50代でも農繁期には約4時間～5時間と農作業時間が長くなる。

60代では農作業時間が長く、この循環の規則性は明白である。70代も全体として農作業時間が長いが冬期は少ない。この傾向は80代でも同様である。

1990年データにおいて、農繁期には農作業時間が長くなり農閑期には農作業時間は短くなるという循環的規則性を確認している(熊谷1998:84-85)が、2007年データにおいても、農作業労働時間の長短の循環の規則性を見いだすことができる。その意味で、山形のE集落においては20年を経て、伝統的農耕社会の循環的時間概念が行動規準として持続しているのである。

表12 時期別生産労働内訳 山形 2007

表12-1 男性 20代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0.5	0.4	0.8	0.7
5 農作業	0	1.5	2.0	2.7
6 自営	0	0	0	0
7 雇用	6.1	2.9	5.8	5.1
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	6.6	4.8	8.6	8.5
農作業	0	1.5	2.0	2.7
農作業以外	6.6	3.3	6.6	5.8

表12-2 男性 30代

男性30代の記帳記録なし

表12-3 男性 40代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0.6	0.9	1.0	0.7
5 農作業	0.2	0.8	0.4	0.8
6 自営	1.4	1.8	1.9	2.1
7 雇用	6.6	7.1	7.4	5.4
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	8.8	10.6	10.7	9.0
農作業	0.2	0.8	0.4	0.8
農作業以外	8.6	9.8	10.3	8.2

表12-4 男性 50代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	1.0	0.4	0.4	0.3
5 農作業	0.4	5.0	2.4	3.6
6 自営	0.9	0.7	0.9	0.8
7 雇用	5.3	2.8	3.0	2.8
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	7.6	8.9	6.7	7.5
農作業	0.4	5.0	2.4	3.6
農作業以外	7.2	3.9	4.3	3.9

表12-5 男性 60代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0.5	0	0.1	0
5 農作業	1.4	9.7	6.5	9.9
6 自営	1.8	0.2	0.8	0.6
7 雇用	1.7	0	1.8	0.3
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	5.4	9.9	9.2	10.8
農作業	1.4	9.7	6.5	9.9
農作業以外	4.0	0.2	2.7	0.9

表12-6 男性 70代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	1.0	0.5	0.4	0.3
5 農作業	1.9	7.5	6.1	5.5
6 自営	0	0	0	0
7 雇用	4.0	4.1	3.2	2.5
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	6.9	12.1	9.7	8.3
農作業	1.9	7.5	6.1	5.5
農作業以外	5.0	4.6	3.6	2.8

表12-7 男性 80代

	冬期	田植期	夏期	収穫期
4 通勤・通学	0	0	0	0
5 農作業	1.3	2.3	3.7	2.9
6 自営	0	2.0	0	0
7 雇用	0	0.1	0.1	0
8 内職	0	0	0	0
9 学業	0	0	0	0
合計	1.3	4.4	3.8	2.9
農作業	1.3	2.3	3.7	2.9
農作業以外	0	2.1	0.1	0

d. 仮説の確認

以上, a, b, c 各項での論述から, 6で述べた仮説に関して次ぎのような確認を得ることができよう。労働に関しては, 性別分業と, 高齢者がより多く農作業を担うという年齢別分業が持続していることが判った。仮説が確認されたことになる。意識に関しては, 農作業労働時間の長短の循環の規則性を見いだすことができ, 循環的時間概念の持続という仮説を確認した。

9 労働と意識に関する総合的考察

労働に関しての「農業近代化以前と以降では性別分業は変わらないが年齢別分業のあり方には変化がみられる」という仮説に関しては, 岡山N集落においても山形E集落においても生産労働を男性も女性も担うが再生産労働は女性を中心という性別分業は持続していることが判った。

年齢別分業に関しては, 山形E集落においては, 農作業をより多く担うのは高齢層であり, 中・若年層は農作業以外の労働の比重が大きいということが把握された。仮説で提示した変化の方向が続いていることが判った。しかし, 岡山N集落における労働パターンは, 高齢層は農業中心であり, 中年層は農作業以外の労働の比重が大きいという1987年当時のパターンと同一であるが, 若年層は農作業を全然担わないという状況が把握された。上記の仮説の「年齢別分業」は, 全員が農作業を担うという前提で, 家族労働における農作業部分と農作業以外の部分の比重の差について述べているのであり, 岡山N集落の若年層のデータは彼らの労働を家族労働として把握することへの疑問を招く。その意味で, 岡山N集落の2007年データによって上記の仮説を確認することは困難である。

意識に関しての仮説は「農業近代化以前は循環的時間概念のみであったのに対して, 農業

近代化以降は、循環的時間概念に加えて線型的时间概念が意識の相当部分を占める」という仮説である。いいかえると、循環的時間概念による行動の規定が持続している側面があるという仮説である。農作業労働時間が農繁期では長く、農閑期では短くなるという循環の規則性をてがかりにみると、山形E集落では時間概念の持続を確認できた。しかし、岡山N集落においては若年層のデータにこの規則性を見いだすことができなかった。従って、岡山N集落のデータによって上記の仮説を確認することは困難である。

岡山N集落の若年男性において家族労働からの離脱と循環的時間概念による規定の消滅がみられ、山形E集落の若年男性には離脱と消滅はみられないのはなぜだろうか。考えられることは、就業している農作業以外の雇用労働の両地域における違いである。20代男性に絞ってみると、山形では農作業以外の労働の時間が農作業とトレードオフする形で循環的变化を示すのに対して、岡山では農作業以外の労働時間はそれ独自で連続している。

また、本稿では表章は示さなかったが、彼らの通勤時間帯の差異からも雇用労働の違いをくみとることができる。山形の20代男性の通勤時間帯は1日の様々な時間帯に分散している。⁽⁷⁾このことは、農作業以外の労働が、農作業の場を本拠として、農作業と組み合わせての就業となっていることを意味すると考えられる。ところが、岡山の20代男性の通勤時間帯は集中し1日のあいだに往復を1回しているだけと考えられる。⁽⁸⁾これは、岡山の20代男性は就業の場面が生活の本拠である村落とは隔絶していることを意味すると推測できる。勤務地が遠く、長時間労働なのである。1987年以降の20年間に岡山地域ではそのような勤務形態の職業が出現し農家の若年男性の生産労働を変容せしめたと考えられる。

機械化初期段階（岡山N集落1957年の事例）では家族農業経営における農作業に必要な労働力量と家族が内包する労働力量がほぼ一致しており、農作業以外の雇用労働に従事するのは若年層が中心であった。農業近代化がもたらした中型機械化段階（岡山N集落1987年の事例、山形E集落1990年の事例）においては、農作業における労働生産性の向上は家族農業経営における農作業に必要な労働力量を減少させ、農作業以外の雇用等の労働に従事する家族成員が増えた。しかし、彼らの労働はあくまでも家族農業経営を構成する家族労働としてのそれであり、農作業サイクルに対応する循環的時間概念に規定されて行動していた。この知見にもとづいて、筆者は農業近代化後も農業場面には循環的時間概念が生きているという仮説をたてたのであった。しかし、2007年には、特に、岡山N集落の事例において顕著にみられるように、農作業以外の雇用等の労働の勤務形態が農作業との組み合わせを拒否し、若年層の生活が線型的时间概念のみによって規定されはじめていることを確認せざるを得なかった。農業における技術革新という農業内部の要因によってではなく、第二次産業・第三次産業における今日の勤務形態が家族農業経営を外部から破壊しはじめていると言えるのではないだろうか。⁽⁹⁾

10 水田稲作の村落社会維持に係わる提言

上記科学研究費補助金を申請した際の研究目的は「分析結果を政策提言につなげる」という意図も含んでいた。本項では、この意図に資する論述を試みたい。

現代日本の水田稲作の村落社会の維持には家族農業経営の維持が前提になると考えられる(熊谷2006)。なぜなら、分散錯圃制と狭小な耕地規模という条件のもとにある、現代日本の水田稲作の村落社会における農業の維持のためには、専門的な大型農家の存在だけではなく、複合活動(pluri-active)の中小規模農家の相互連携を組み込むことが必要だからである。そのためには、大型農家にせよ中小規模農家にせよ、家族成員が何らかのかたちで農作業を担い、生活の中軸が農作業におかれている家族農業経営が前提となる。

ここで、もういちど、1950年代生活時間データと1980年代生活時間データを比較して得られた、水田稲作の村落社会の維持に係わる仮説について述べたい。6で述べたふたつの仮説は、「性別分業の持続」「年齢別分業の持続」および「循環的時間概念による行動の規定の持続」の三つで構成されていると考えることができる。これらの仮説が立証されれば今後も日本における水田稲作の村落社会の維持を想定できよう。しかし、確認されなければ、水田稲作の村落社会維持に係わって何らかの工夫が必要となろう。

「性別分業の持続」は家族農業経営の持続が女性が生産労働と再生産労働を二重に担う労働過重により可能になっていることを意味する。仮説は立証されたが、いまだ、成員(特に女性)の個人としての活動領域は確保されていない。この矛盾した状況を超える方策が考えられる必要がある。「年齢別分業」に関しては、両地区とも農作業中心とする層の高齢化が見られ、岡山では若年層が農作業から離脱している。若年層の農作業からの離脱と、「循環的時間」に関して岡山の若年層におけるその規定力の弱体化は、農作業以外の雇用等の労働の内容が変化し、農作業との両立が不可能な勤務形態を要請されるようになったためと推測された。この点から、農業と組み合わせて就業できるような勤務形態への雇用等の労働の内容の見直しが必要だと考える。複合活動(plur-iactive)の家族農業経営が村落社会の維持にとって必須と考えると、その複合活動の家族経営の持続のためには、農業以外の労働の部分における労働の内容の見直しが必要になるのである。農業における生産性の上昇のみでは村落社会の維持にはつながらいと考える。

謝辞

本研究は多くの方々のご指導・ご協力なしにはなしえなかった。岡山N集落と山形E集落の調査協力世帯の方々には面倒な記帳をお願いしたにもかかわらず快く協力をいただいた。深く感謝申し上げる。調査の実施にあたって、立教大学非常勤講師品田知美氏に調査設計と実査に関してご指導・ご協力をいただいたことに感謝申し上げます。記帳調査票からエクセルを

使用しての初期ファイルを作成する作業に関して研究補助をしていただいた淑徳大学大学院の庄司壮、森川莉江、葛蟬勤、福田奈巳の皆さんに感謝申し上げる。初期ファイルをSASデータベースに変換し基礎的集計分析を行うにあたって、兵庫県立大学准教授古隅弘樹氏に懇切なご指導とご協力をいただいた。古隅氏の助力がなければ集計分析は不可能であったのであり、本当に感謝申し上げる次第である。

【注】

- (注1) 農林水産省「農業経営統計調査 平成20年度産米生産費」によると、水田10アールあたりの年間労働時間は1965年の141時間が2008年には26時間になった。
- (注2) 例えば耕耘作業についてみると、1970年代には歩行トラクターが主流であったが、その後乗用トラクターの普及が進み、2000年には総農家の66%に普及するにいたった。
- (注3) 生活時間記帳調査と本研究で用いるデータの特色については別稿「研究ノート 社会調査としての生活時間記帳調査」(『淑徳大学大学院研究紀要 18号』)で論ずる。
- (注4) 駐在調査員として調査を実施されたのは、当時大学院生だった、柿崎京一、(故)川本彰の両氏だった。(岡田・神谷1960, 熊谷1998: 11-12)
- (注5) 農作業と農作業以外の労働の推計は、

$$\{(2月の総行動時間 \times 4 \times 4) + (6月の総行動時間 \times 4 \times 2) + (8月の総行動時間 \times 4 \times 4) + (11月の総行動時間 \times 4 \times 2)\} \div (48 \times 7) = 1日平均行動時間$$
 家事労働の推計は

$$\{(2月の総行動時間 \times 4 \times 4) + (6月の総行動時間 \times 4 \times 4) + (8月の総行動時間 \times 4 \times 2) + (11月の総行動時間 \times 4 \times 2)\} \div (48 \times 7) = 1日の平均行動時間$$
- (注6) 加重値としてはゼロであるが、表9にみるように、微少な行動時間の記録はある。
- (注7) 2月は6時～22時、5月は5時～21時、8月は6時～22時、9月は0時～22時。
- (注8) 2月は7時台と19時～20時、6月は7時台と19時～21時、8月は5時～7時と、18時～21時、10月は6時～7時と19時台。
- (注9) 若年層が農業から離脱しても高齢の老親が農作業を担えるうちは農業を続けることができる。しかし、老親が農作業を担えなくなった時はどうなるのか。生活時間記帳調査と同時に行った聞き取り調査によると、山形E集落は、農作業の受託をすることのできる農家、すなわち比較的規模が大きく若年層も農作業をするような農家が存在している。現在もそのような作業受委託組織が機能している。しかし、岡山N集落の場合は、集落内には、他の家の作業を受託できる余力のある農家はない。また、周辺他集落にもそのような農家は少なく、誰も耕作しない圃場が出現している。「となりの田圃が荒れていると除草や防除をしてもらえず、うちの田圃には迷惑なのだが、うちも数年先にはそのように荒らすのではないかと思うと文句は言えずだまってしまう」という50代の男性のことはこのような状況を象徴しているといえよう。

【参考文献リスト】

- Gershny, Jonathan 2000 *Changing Times: Work and Leisure in Postindustrial Society* Oxford University Press
- 熊谷苑子 1998 『現代日本農村家族の生活時間—経済成長と家族農業経営の危機—』学文社
- Kumagai-Matsuda, Sonoko 2000 "Time Perspective in Japanese Rural Society" Paper prepared for the 10th World Congress of Rural Sociology, Rio de Janeiro
- 熊谷苑子 2006 「現代日本の家族農業経営」(『淑徳大学総合福祉学部研究紀要40号』 pp. 67-80)
- 宮崎義一 1990 『変わりゆく世界経済』有斐閣
- 岡田謙・神谷慶治編 1960 『日本農業機械化の分析』創文社

Labor Pattern and Time Perspective of Rice Cropping Farmers — Through Longitudinal Analysis of Time Allocation Data —

Sonoko KUMAGAI

Micro-level time allocation data obtained by time-diary surveys in rice cropping communities conducted in 1957, 1987 (1990) and 2007 was analyzed in order to understand the labor pattern and time perspective of rice cropping farm members. The interval of fifty years was characterized by the contradicting trends: degradation of farming against rapid growth of total economy on the one hand and increase in labor productivity in farming yielded by mechanization on the other hand.

As to labor pattern, divisions of work by sex and that by age were found through these years. Division of work by sex persisted; meaning farm family enterprise was managed upon the overwork of female members who were in charge of both production labor (farm work and off-farm work) and reproduction labor (domestic work). Though division of work by age also persisted, the age line that divide those who were mainly in charge of farm work and those who were mainly in charge of off-farm work became higher. And in 2007, some young members came to be displaced of farming. As to time perspective, cyclical notion of time had persisted as their frame of action till 1987 (1990). However, the analysis of 2007 data revealed that among younger members linear notion of time came to be their frame of action.

Since these findings connote the crisis of farm family enterprise among rice cropping farms in Japan, it was proposed to reconsider the nature of off-farm work.